

平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <http://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 TEL 052-747-5573
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成29年10月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年7月期第1四半期	8,904	24.8	963	228.4	980	235.3	678	390.9
29年7月期第1四半期	7,136	54.8	293	△43.7	292	△40.8	138	△52.6

（注）包括利益 30年7月期第1四半期 679百万円（391.9%） 29年7月期第1四半期 138百万円（△52.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	35.39	35.23
29年7月期第1四半期	7.31	7.28

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
30年7月期第1四半期	13,619	8,976	65.3
29年7月期	13,140	7,456	56.0

（参考）自己資本 30年7月期第1四半期 8,886百万円 29年7月期 7,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	5.00	—	22.00	27.00
30年7月期	—	—	—	—	—
30年7月期（予想）	—	—	—	32.50	32.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	18,500	21.0	1,350	32.0	1,350	26.0	900	33.1	46.90
通期	40,000	15.6	4,700	15.3	4,700	14.1	3,100	20.2	161.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期1Q	19,725,600株	29年7月期	19,469,800株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	296,662株	29年7月期	548,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期1Q	19,170,180株	29年7月期1Q	18,893,851株

(注) 1株当たり四半期純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数および一株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念としております。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、さまざまな技術領域・ビジネス領域において、インターネットやスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）を通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発・運営を行っております。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するスマートデバイス向けゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する比較サイト・情報サイトなど、様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、そして自社在庫を持ち、完全組立自転車をお届けする利便性を実現する自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しております。

平成30年7月期第1四半期は前年同四半期比で大幅増収増益となりました。

各事業が順調に推移し、事業規模が拡大したことにより、売上が前年同四半期比で増加いたしました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同四半期において積極的な広告投資が集中したことにより、利益水準が一時的に低下したことから、当第1四半期においては定常的な水準で効率運用を実施したため、前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,904,487千円（前年同四半期比24.8%増）、営業利益は963,686千円（前年同四半期比228.4%増）、経常利益は980,506千円（前年同四半期比235.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は678,434千円（前年同四半期比390.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、自社で開発したオリジナルスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle Inc.が運営するGoogle Play等、アプリケーション（以下「アプリ」）を配信する専用のプラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供し、ユーザーがゲームをより効率よく進めるためのアイテムを購入することで、そのアプリ内アイテム購入代金が主な収益となります。

当第1四半期においては、主に平成28年6月にリリースした「ヴァルキリーコネクト（Valkyrie Connect）」（至高のハイファンタジーRPG）が振るわず、全体として減収減益傾向にあります。なお、「ヴァルキリーコネクト（Valkyrie Connect）」は10月に国内でTVCMを放映するなど、引き続きユーザーの獲得に注力しております。その他既存ゲームアプリにつきましては、引き続き効率的な運用に努めながら、新規ゲームアプリの開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は4,315,517千円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は865,233千円（前年同四半期比186.3%増）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、引越し関連、自動車関連、ブライダル関連、金融メディア等様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と提携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。個人の利用者は基本無料で利用でき、パートナー企業に見込客を紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬が主な収益であります。

サブセグメントとして、引越し関連事業、自動車関連事業、ブライダル関連事業、金融メディア事業、その他があります。

引越し・自動車関連事業は引き続き日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、継続して業界トップシェアを維持しております。ブライダル関連事業は、全国6エリアに12店舗のハナユメウエディングデスクを展開しており、平成29年10月には新宿駅前店の大規模リニューアルを実施し、継続して「ハナユメ定額ウエディング」、「ハナユメフォト」等のブライダル周辺サービスを拡充しながら、サービスの品質向上に注力しております。平成28年11月にサービス名称を「ハナユメ」に変更して1年経過しましたが、利用組数が増加し、着実に成長しております。金融メディア事業はキャッシング・カードローン総合比較サイト「ナビナビキャッシング」に加え、新たにリリースしたクレジットカード比較・情報サイト「ナビナビクレジットカード」、住宅ローン比較・情報サイト「ナビナビ住宅ローン」及びFX比較・情報サイト「ナビナビFX」の立ち上げに注力し、引き続き利用者数を伸ばしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は3,954,086千円（前年同四半期比49.1%増）、セグメント利益は550,591千円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

<EC事業>

EC事業では、東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、国内外から仕入れた200種類以上の完成品自転車を自社で在庫を持ち、専属のプロ整備士により整備された完全組立自転車をオンラインで販売し、自宅までお届けする国内唯一無二の自転車専門通販サイトを展開しております。

主な収益は自転車の販売代金であります。

自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は2013年12月にサービスを立ち上げて以来、フルフィルメント(注)強化のため、段階的に投資を重ねてまいりました。現在まだ投資段階にありますが、事業として順調に軌道に乗り、「自転車を買うならサイマ」というブランディングを目指し、プロモーション強化を行いつつ、継続して安定的に販売台数を伸ばしております。

(注)フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般を指します。また、苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は634,883千円(前年同四半期比61.2%増)、セグメント損失は44,204千円(前年同四半期は34,852千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,619,165千円となり、前連結会計年度に比べ478,332千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加552,707千円及び無形固定資産の増加68,962千円があったものの、受取手形及び売掛金の減少190,551千円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,642,937千円となり、前連結会計年度に比べ1,041,001千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少46,000千円、未払金の減少85,408千円及び未払法人税等の減少883,848千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,976,228千円となり、前連結会計年度に比べ1,519,334千円増加いたしました。これは主に、資本金の増加294,382千円及び資本剰余金の増加308,431千円、並びに自己株式の減少659,501千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期は中長期的な成長に向け、引き続き人材獲得・人材育成及び環境整備・組織体制の構築に注力してまいります。その一環として、平成29年10月に福岡オフィスの開設を予定しておりましたが、平成30年2月に延期となる見込みであります。なお、本件による業績並びに業績予想に対する影響は軽微であります。

中間業績予想に対し、売上は概ね予想通り、利益が上振れ基調で推移しております。

セグメント別業績の見通しは次のとおりであります。

「エンターテインメント事業」におきましては、上期に予定していた新規タイトルのリリースが下期にずれ込む見込みであります。それに伴い、上期に織り込んでいた新規タイトルの先行投資費用が未消化となる可能性があります。なお、平成29年10月より「ヴァルキリーコネクト」において、ユーザー層の拡大のための大型プロモーションとして、国内でTVCMを放映しており、第2四半期の広告宣伝費が第1四半期と比較して増加となる見込みであります。

「ライフスタイルサポート事業」におきましては、サブセグメントとなる引越し関連事業、自動車関連事業、ブライダル関連事業、金融メディア事業が総じて好調であり、業績予想をやや上回る進捗となっております。引き続き既存事業に注力しながら、新規サービスの開拓にも積極的に取り組んでまいります。第2四半期以降の業績につきましては、例年同様のトレンドで推移すると見込んでおります。

「EC事業」におきましても、当第1四半期は業績予想をやや上回る進捗となっております。第2四半期以降は例年通りのトレンドで推移すると見込んでおります。なお、過去同様、第2四半期(11月～1月)は自転車の販売においては閑散期のため、第2四半期の売上が第1四半期と比較して減少となる見込みであります。

ライフスタイルサポート事業及びEC事業はビジネスの特性上、例年第3四半期が繁忙期であり、下期での収益貢献を上期より多く見込んでおります。そのため、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、下期に高い割合を占める結果となる見込みであります。エンターテインメント事業の新規タイトルのリリース時期等の変動要因によって、上期と下期の業績バランスが予想とは多少異なる結果となる可能性があります。通期連結業績予想に対する進捗は、概ね予想通りであります。

従いまして、本資料発表日現在において、業績予想の修正はありません。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

平成30年7月期第2四半期業績見通し(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

売上高	18,500百万円(前連結会計年度比 21.0%増)
営業利益	1,350百万円(前連結会計年度比 32.0%増)
経常利益	1,350百万円(前連結会計年度比 26.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	900百万円(前連結会計年度比 33.1%増)

平成30年7月期通期業績見通し(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

売上高	40,000百万円(前連結会計年度比 15.6%増)
営業利益	4,700百万円(前連結会計年度比 15.3%増)
経常利益	4,700百万円(前連結会計年度比 14.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100百万円(前連結会計年度比 20.2%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,078	5,556,786
受取手形及び売掛金	3,774,680	3,584,129
たな卸資産	366,380	410,541
その他	673,792	685,007
貸倒引当金	△9,128	△10,175
流動資産合計	9,809,802	10,226,289
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,284,400	1,275,862
その他(純額)	381,729	383,525
有形固定資産合計	1,666,130	1,659,387
無形固定資産	507,696	576,659
投資その他の資産		
投資有価証券	378,235	377,706
敷金及び保証金	584,087	584,575
その他	203,887	203,553
貸倒引当金	△9,006	△9,006
投資その他の資産合計	1,157,203	1,156,829
固定資産合計	3,331,030	3,392,876
資産合計	13,140,833	13,619,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,371	378,098
短期借入金	632,000	586,000
未払金	2,487,271	2,401,863
未払法人税等	1,037,934	154,086
販売促進引当金	4,646	5,517
株式給付引当金	41,459	—
役員株式給付引当金	8,204	5,602
その他	586,010	629,803
流動負債合計	5,202,899	4,160,971
固定負債		
資産除去債務	481,040	481,966
固定負債合計	481,040	481,966
負債合計	5,683,939	4,642,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,996	830,379
資本剰余金	509,796	818,228
利益剰余金	7,493,342	7,755,512
自己株式	△1,177,659	△518,158
株主資本合計	7,361,477	8,885,961
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△583	688
その他の包括利益累計額合計	△583	688
新株予約権	96,000	89,578
純資産合計	7,456,893	8,976,228
負債純資産合計	13,140,833	13,619,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	7,136,422	8,904,487
売上原価	1,105,177	1,476,370
売上総利益	6,031,245	7,428,117
販売費及び一般管理費	5,737,830	6,464,430
営業利益	293,414	963,686
営業外収益		
受取利息	181	60
投資事業組合運用益	4,638	9,768
為替差益	—	650
その他	5,442	6,820
営業外収益合計	10,262	17,300
営業外費用		
支払利息	1,016	472
為替差損	6,026	—
固定資産除却損	3,722	—
その他	490	8
営業外費用合計	11,255	480
経常利益	292,420	980,506
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,400
特別利益合計	—	2,400
税金等調整前四半期純利益	292,420	982,906
法人税等	154,231	304,471
四半期純利益	138,189	678,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,189	678,434

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	138,189	678,434
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,272
その他の包括利益合計	—	1,272
四半期包括利益	138,189	679,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,189	679,706

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月25日付発行の第6回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ284,793千円増加するとともに、自己株式が609,837千円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が830,379千円、資本剰余金が818,228千円、自己株式が518,158千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイ ンメント事業	ライフスタイル サポート事 業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,089,963	2,652,650	393,808	7,136,422	—	7,136,422
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,089,963	2,652,650	393,808	7,136,422	—	7,136,422
セグメント利益又は損失 (△)	302,223	369,824	△34,852	637,195	△343,781	293,414

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,781千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイ ンメント事業	ライフスタイル サポート事 業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,315,517	3,954,086	634,883	8,904,487	—	8,904,487
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,315,517	3,954,086	634,883	8,904,487	—	8,904,487
セグメント利益又は損失 (△)	865,233	550,591	△44,204	1,371,621	△407,934	963,686

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△407,934千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。